

NO.65

令和4年8月1日発行



たけた

市議会だより



浴衣の八幡通り

写真提供者

TAKETA Channel

● 一般質問	2~8
● 予算特別委員会	8
● 第2回定例会の議決結果	9

Profile

友永創介さん、小島隼人さん、小島直人さんの幼なじみ3人で竹田の街並みや人を撮影する活動を行いながら、Instagramで竹田の魅力を発信中。写真作品は、城下町交流館「集」でも見ることができる。

議会ホームページ

竹田市議会



https://www.city.taketa.oita.jp/shisei_machizukuri/taketashigikai/



一般
質問

市政を問う

一般
質問



6月10日・13日・14日、10人の議員が一般質問を行いましたので、その内容を要約してお知らせします。
なお、原稿は質問議員本人が執筆しています。

歴史文化を生かしたまちづくりについて



阿部 雅彦

問 藩校由学館が設立された旧竹田小学校跡地を、地方教育の拠点の地として整備できないか。

生涯学習課長 この地は現在、分筆作業のための用地測量中であり、今後の活動については関係者と協議していきたい。

問 城下町の藩校の教えを現在の教育に生かし、地方創生に反映させることを目的とする全国藩校サミットを誘致してはどうか。

まちづくり文化財課長 大会実施を検討するにあたり、受け入れ体制の基盤づくりや過去の実施事例を調査検証していきたい。

移住定住政策を生かしたまちづくりについて

問 転入者を増やすために、子育て支援策を強化充実させてはどうか。

社会福祉課長 竹田市立こども診療

所を中心とした医療面の支援や、子育て家庭の不安軽減などの切れ目のないサービスを継続し、移住定住者の子育て支援に努めたい。

問 まちづくりや移住定住を増やしたいと考える地域住民に、学校統合問題をしっかりと説明すべきではないか。

教育長 学校統合検討委員会を早急に設置して、その中で必要があれば、地域における説明会やアンケート調査などを実施したい。

問 学校統合検討委員会を設置する前に、十分な説明や協議が必要ではないのか。

教育総務課長 当然のことながら、この検討委員会の設置がそのまま統合決定を意味するものではない。

問 外国人技能実習生の受け入れやサポート体制の整備はできているのか。

商工観光課長 新たに竹田商工会議所が監理団体を設置し、外国人受入の支援をしている。今後は、外国人の相談体制の強化に努め、外国人の皆さんが安全に安心して暮らせる多文化共生社会の実現を目指したい。



工藤 忠孝

畜産振興について

問 高齢の生産者が子牛市場での牛の引き出し等に苦勞している。関係団体と問題解決に向けて取り組みはないか。

畜産振興課長 市場内での引き出し手の確保については、生産者の共助により行われている状況であり、新たな支援は考えていない。セリの円滑化を図るため、JAや全農、関係機関の職員が場内でのトラブル等の対応を行っている。

障がい者福祉について

問 障がい者の法定雇用率達成は義務となっている。市として、行政・民間企業への今後の雇用促進については、どのように取り組んでいくか。

社会福祉課長 令和3年6月1日現在、民間企業の法定雇用率2.3%に対し、竹田市を所管する豊後大野ハローワーク管内の実雇用率は3・

22%で大分県の2・59%を上回っている。就労支援部会の取組に加え、農政課、商工観光課等と連携して、雇用に関する啓発や各種助成金の案内、事業所への意見聴取などを行い、引き続き地域での雇用促進に取り組んでいく。

問 指定特定相談支援事業所を増やすことが必要と考えるが、市の対応は。

社会福祉課長 相談支援事業に対するニーズの高さや相談件数の推移に留意し、竹田市自立支援協議会委員の意見を伺いながら、障がいの特性に応じた適切な相談支援が提供できるように見直しを進める。今後、事業実施を検討する事業所があれば、必要な助言、指導、情報提供を行い、開設に向けた支援を行う。

問 車いすを利用する障がい者等が、テレワーク業務できる企業の誘致など障がい者の雇用計画の見直しは。

総合政策課長 企業誘致を強力に推進していく取組として、関係課でプロジェクトチームを組織し、横断的な情報共有と事業推進を図っていく。IT関連企業の誘致をはじめ、テレワーク環境を整えるためのバリアフ

リー化や在宅ワークの推進を含め、企業とのマッチングなどを行う場合には、障がい者雇用に関しての考え方などを聞き取るなど、竹田市が求める企業誘致の推進に努めていく。



後藤 建一

高齢者の福祉について

問 おしゃべりサロンの活動状況は。

高齢者福祉課長 近年は、団体数、活動回数等に減少がみられるが、今年度、新規にできる団体もある。

問 活動費の増額ができないか。

高齢者福祉課長 リーダー会議の中では要望はない。

問 すごく元気になる教室の活動状況は。

高齢者福祉課長 介護予防のため、市内17か所で、会員数318人、月2回実施している。

問 お茶筋教室について、活動状況は。

保険健康課長 市内4会場で健康維持の増進や介護予防を目的に、竹田しゃんしゃん会の指導で筋肉トレーニングや体操等の活動をしている。

水道事業について

問 竹田市水道事業ビジョン2018で、上水道事業と簡易水道事業が令和2年度を目標に統合する計画がある。その成果は。

上下水道課長 計画途中で消費税率が上がり、計画の変更を余儀なくされた。現在、公営企業会計の適用に向けて計画を進めている。

問 同じ水量を使って上水道と簡易水道で料金差が生じるのは、なぜか。

上下水道課長 設立した水道事業ごとに料金体系が異なっているため。

問 今後の水道事業計画は。

上下水道課長 インフラの整備をしつつ、簡易水道の公営企業会計化をしつつ行う。

問 飲用井戸ボーリングをする場合、助成金はあるのか。

環境課長 2戸以上共同で実施する場合に、竹田市飲用水改善事業費補

助金交付要綱が適用され、助成対象となる。

家庭訪問について

問 なぜ、今年度から実施方法を見直したのか。また、今後はどのように取り組んでいくのか。

学校教育課長 新型コロナウイルスの感染予防の観点から、家庭訪問をできるだけ控える必要があったことなどから、春の一斉家庭訪問を見直した。家庭訪問の意義を否定するものではなく、支援が必要な児童生徒の家庭には、積極的に足を運んでいく。

安全安心について

問 小中学校における防犯カメラの設置計画は。

学校総務課長 今回の補正予算で、竹田中学校に3基設置する。

このほか、第3次竹田市地域福祉計画について質問した。



農地の保全について

問 耕作放棄地の現状は。

農業委員会事務局長 農地パトロールの状況では、2015年が再生利用可能と再生利用困難を合わせ1,077haが荒廃農地となっている。2020年では856haと減少しているが、これは非農地の認定など農地から除外された面積があるためで、確実に増加傾向にあると考える。

問 竹田市の農地の15%が荒廃している状況だが、耕作放棄の要因をどう考えるか。

農業委員会事務局長 米価の低下や高齢化、後継者不足、耕作不利益や獣害など様々な要因がある。

問 保全の対策及び樹園地化を推奨できないか。

農政課長 一旦荒廃すると再生は困難となる。樹園地化も選択肢の一つである。早め早めの対応が必要であり、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度などの活用や、担

い手への集積などに取り組んでいる。地域ぐるみで農地を守っていくという姿勢が最も重要だ。

小規模経営農業について

問 小規模農業者をどのように支えていくのか。

市長 小規模農業者が活動しやすい環境整備を図っていく。アンテナショップも7・7億円を売り上げるまでになった。少量多品目生産を基本として販路拡大に努める。小規模農業者を含む産業政策と、農村を守る地域政策を両輪として進めていく。

水路や農道の維持管理について

問 水路や農道管理の負荷が耕作放棄の要因の一つと思われる。支援の仕組みは。

農林整備課長 施設を健全な状態に保つことは重要であり、受益面積等の要件はあるが、様々な事業で対応している。維持修繕工事に伴う原材料支給事業の要望は多いが、市の単独事業のため未消化となっている。

このほか、中九州横断道路の整備効果発現について質問した。



観光について

問 今年のゴールデンウィークでの各観光施設の状況は。

商工観光課長 市内6施設の宿泊客数は、令和元年に比べおよそ67%。市内の観光施設は、昨年比でおよそ50%〜73%増加している。

問 野外活動施設さとうの丘の5年間の利用実績は。

商工観光課長 センターハウス研究室が1,226名。多目的広場が267名。バンガローが1,827名。

問 雑草が伸び放題である。整備は。

商工観光課長 草が伸びている期間が長い場合もあるが、利用者の申込みがあれば必要に応じて草刈りを行う。

問 レストラン等を整備しては。

商工観光課長 直接竹田市が運営することはないが、業種を絞ることなく調査・研究をしていく。

問 岡城跡周辺の木々の整備が進んでおり、全貌が伺える。片ヶ瀬に展

望台を作ってはどうか。

商工観光課長 南側から岡城を観ることのできる片ヶ瀬は魅力的だ。まちづくり文化財課とともに地元のご意見を伺いながら探っていきたい。

問 再来年開催予定のJRDステーションキャンペーン。準備を始めるべきでは。

商工観光課長 実行委員会の設立を受けて動き出すことになるが、スムーズなスタートに向けて準備する。

移住定住について

問 定住した方には様々な給付金等の制度があるが、受け入れる側にとってではないか。実績をあげた自治会等の団体を応援する奨励金は出せないか。

総合政策課長 同様の視点で政策提案を議論している。受け入れる側にも我が事として故郷を守る気持ちや取組が必要。明治・宮砥・松本地区の自治による地域コミュニティ運営組織の取組もある。今後も研究を行い、同じ目線を持ち課題解決に努力する。

問 竹田市文化振興財団には、来年3月に任期を終える地域おこし協力

隊員が2名いる。その後の雇用について話し合われているのか。

総合政策課長 年度始めの面談では具体的な話はしていない、と財団から聞いている。



小中学校の統合について

問 自治会長会への説明会で地域住民の声を聞いたと言えるのか。

教育総務課長 地域全体の声を聞くのは厳しいが、今後、学校統合検討委員会で地域の声も必要と判断されれば地域住民対象の説明会を開催する。

問 保護者説明会や地域説明会で理解が得られれば検討委員会へ移行すると思っていた。総務省囑託行政相談員が立会った意見交換の場で、市

教委は「教育委員会内部で検討委員会に移行することを決めた。保護者や地域の承諾など必要ない。保護者を対象とした話し合いは不要」と発言し、教育長は「検討委員会に移行したら統合しか方向性はなくなる」と答えたと聞くが本当か。

教育長 検討委員会は、統合について協議するもので、決定ではない。

問 市教委の判断で検討委員会へ移行できるのであれば保護者や地域住民の声は必要なかったのではないかと他議員の「検討委員会に移行すれば統合ありきか」の質問に対して「統合は決まっていない」との発言があった。1か月で検討委員会の内容が変わることについて、市長の見解は。

市長 竹田市の教育行政は、竹田市教育委員会が責任をもって行なっている。

問 学校統合は、保護者や地域住民の理解を得ながら進めるものであり、検討委員会の設置を含め、行政主導で進めてはならないと考える。検討委員会についてわかりやすく説明を。
教育総務課長 学校ごとに設置し、委員としてPTA役員、自治会長、

学校関係者等で構成され、統合の方向性を協議する組織である。

問 検討委員会における統合決定の判断基準は。

教育総務課長 委員会の中で、統合期日、内容、統合先等について審議し、委員の意見を集約して委員長が判断する。

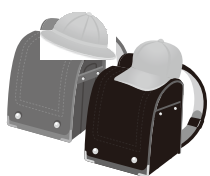
家庭訪問の廃止について

問 3月末に家庭訪問の廃止に関する文書を保護者宛てに送付したとのことだが、3月定例会で議会に説明がないまま、新聞報道されたのはなぜか。

教育長 家庭訪問は、学校教育法等に記載はなく、予算を伴うものでもない。校長裁量で決めるもので議会に説明する事案ではない。

問 学校の統合が家庭訪問廃止の要因ではないか。

学校教育課長 そのような事はない。そのほかに、消防団及び救急業務について質問した。





上下水道事業について

問 簡易水道事業について、事業費の約40%が毎年一般会計より繰入されている。この現状について市はどう捉えているのか。

上下水道課長 決算書では、一般会計からの繰入額が約40%を占めているが、交付税措置された繰出基準に基づく繰入金があり、実質の一般財源の繰り入れは全体の約20%になる。今後、国が求める簡易水道の法適用を推進し、企業会計とすることで、健全な水道事業の経営に努めていく。

問 上下水道の耐震化に向けた施設改修等を積極的に進める必要があると思うが、その方針は。

上下水道課長 竹田市の耐震管率は全国平均の37%と比較して、非常に低い値であり、耐震化が進んでいない状況である。施設の耐震化には莫大な経費が必要なので、国に対し、補助率の引き上げ、補助対象の条件緩和や拡充、企業債発行における公

的資金枠の確保等の財政措置を講じるように求めている。

移住定住推進について

問 他県、他市との移住定住者獲得競争が激しさを増す中、竹田市に移住定住者を増やすために最も力を入れるべき支援策は。

総合政策課長 最も力を入れるべき政策は、働く場所づくりと住む場所づくりである。中九州横断道路の熊本への延伸を見据え、雇用を生む企業誘致や、インターネットなどを通じて商いができる環境づくりなど、竹田に住んで、竹田で生活できる政策に、引き続き力を入れて取り組んでいく。

資材高騰化における今後の農業経営について

問 昨今の肥料燃料等の農薬用資材や、飼料等の急激な価格高騰は農業経営へ大きく影響を与えている。肥料高対策、飼料増産対策等が必要と思われるが、市としての考えは。

農政課長 肥料高対策として、土壌診断に基づく適正施肥や地域資源である堆肥の活用は効果的と考える。

飼料増産対策は耕畜連携の取組として、WCSや飼料用米の生産拡大を推進する。国や県の動向、対策を注視しながら、県・農協・関係機関と連携し対応していく。

※WCS…ホールフロップサイレージの略。
イネ茎葉をモミミこと収穫し、密封発酵させた家畜用飼料。



支所の機能と方向性について

問 支所の機能を市民に十分周知しているのか。

総務課長 体制が変わるとその都度市民へ広報してきた。最少の経費で最大の効果を挙げるという理念の下、本庁と支所間の連携を強め市民サービスの低下を招かないよう努める。

問 各支所の産業建設係について、仕事量・作業量に見合った人員配置ができていくか。

久住支所長 各支所ともに4名配置。事務量に多少の差はあるものの最低限の人数確保はできている。

問 今後の支所機能について、その方向性は。

総務課長 一つ目に人口推移に応じた職員の定員管理の視点。二つ目に行政デジタル化の推進、自治体DXの推進に伴う視点。三つ目に非常時における体制整備に関する視点を柱として検討を続けていく。

久住高原農業高校寮の運営管理について

問 学校との連携はどのように行っているのか。

久住支所長 毎月、学校と市で学生寮の調整会議をしている。寮監の書いた日誌も共有している。

問 今後の運営体制の方向性は。

久住支所長 寮は安全性が第一である。高校生の年代は多感な時期であるので、心身の健全な育成のためにも、学校現場との連携を地域とともにより一層深めていく。

教職員へのメンタルヘルス対策について

問 市独自の教職員へのメンタルヘルス対策の取組は。

学校教育課長 同じ学年の担任同士で学年部会を組織する取組を行っている。授業力向上だけでなく、不安や悩みを出し合う場所にもなっている。

問 悩みを相談しやすい環境づくりを行っているというが、対象者に負担がないか。また、復帰後のフォロー体制はどうなっているか。

学校教育課長 普段から雑談ができるような環境が大切である。復帰後のケアは直属の上司がいち早く異変に気づき対応するラインケアが大事になるので、その体制をとっていく。

問 積極的に地域の諸団体との連携・協力や保護者との交流を行う場づくりを市教委主体でやってはどうか。

学校教育課長 「学校で学び地域で育てる」を基軸に生涯学習課と連携する。



生涯学習の取組について

問 公民館と分館の整備計画は。

生涯学習課長 公共施設等総合管理計画に則り、施設の適正な配置・管理を行う。基本的に、既存施設の修繕や複合化を進める。

問 分館長の勤務日数について、平準化するべきではないか。

生涯学習課長 勤務日数について今後検討する。

視覚障がい者支援について

問 視覚障がい者に対し、どのような支援を行っているか。

社会福祉課長 市報を音読したCDの無償配布や資料の点字翻訳、補装具としての白杖や眼鏡、義眼の給付を行っている。パソコン画面を音声化する情報通信支援用具の給付もある。事業として、家事援助、居宅介護サービス等を行っている。

問 点字ディスプレイの購入助成条件として、視覚障がいに加えて、聴

覚障がいも重複する方が対象とされている。補助条件を見直すべきではないか。

社会福祉課長 令和4年4月1日付で所要の改正を行った。要件改正を周知する。

問 同行支援を行っている豊後大野市の事業者が、竹田市から撤退する。同行支援にどう取り組むのか。

社会福祉課長 現在、移動支援について竹田市自立支援協議会で検討している。視覚障がい者を含め、身体的、精神障がいがあり、一人では公共交通機関を利用することが困難な方に対し、居宅介護や同行支援など、移動支援を提供できるよう協議中である。

岡城跡の保全と観光活用について

問 岡城跡の桜の保全・再生をどう行うのか。

まちづくり文化財課長 岡城跡は、国指定の史跡である。城内の新たな植樹については、文化庁に現状変更申請を行い、外部有識者委員の審査会を経て、許可を受ける必要がある。岡城跡では石垣の緩みがあり、城内への植樹の許可は難しい状況である。

現存の桜の樹勢回復に取り組む。

問 2年後のJRデスティネーションキャンペーンで岡城跡をどうPRするのか。

商工観光課長 観光関係団体や市民と協力し、宣伝する。

※移動支援：障がい者が外出する際など移動の支援を行うもの。
※同行支援：正式には「同行支援」。移動支援の一種で視覚障がい者の移動に同行し、支援を行うもの。



学校統合問題について

問 市教委が開催する学校統合検討委員会は、対象学校の児童生徒の保護者（未就学児童の保護者を含む）の意見に関係なく開催できるのか。

教育総務課長 検討委員会設置前及び設置後も保護者との協議の場を設

け、意見交換を行い開催する。

問 久住中学校での検討委員会では、中立の立場と考える教職員が参加していた。これは妥当なのか。

教育総務課長 教職員の参加は、久住中学校統合検討委員会の会則の規定に基づくものである。

問 学校統合によって遠距離通学で生じる通学や学習時間及び部活動などの制約が懸念される。また、精神的肉体的疲労の蓄積等の諸問題について、どう把握しているのか。

教育総務課長 通学にかかる具体的な課題は、通学方法等を検討する検討委員会内の専門部会に協議を委ねることとしている。

地域公共交通問題について

問 地域公共交通改善に関する取組の進捗状況は。

総合政策課長 今年度は、竹田市地域公共交通利便増進実施計画の策定を予定しており、この計画が国の認定を受けることになれば、補助金を活用したデマンド交通の実証運行を本年10月から取り組む予定である。



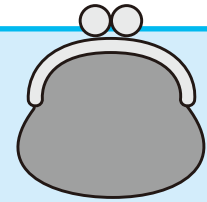
所有者不明土地について

問 市内の所有者不明土地について、その把握と対応は。

農林整備課長 正確な数値は把握できていないが、国による特別措置法に基づく利用等の対策及び地籍調査の加速化を検討中である。

税務課長 この件は固定資産税の関係であるが、制度上、名寄せされた筆の評価額が30万円未満では免税点未満となり、情報把握の必要はなく、それ以上の場合には追跡調査を実施し、調査を尽くしても所在が掴めない場合は公示送達を行う。本年の税通知発送件数5件、面積26ha、税額で約12万円となっている。

このほかに、教師不足について質問した。



第2回定例会 予算特別委員会

令和4年度 一般会計補正予算

可決

5億3,075万増額 (総額：199億6,663万2千円)

令和4年第2回定例会・予算特別委員会が6月16日・24日の両日開催され、付託された一般会計補正予算を慎重審査した結果、全会一致で可決されました。(令和4年度竹田市一般会計補正予算(第1号及び第3号)を含む。)

補正予算の概要

【歳出】

- ◆総務費
 - 移住定住促進事業補助金 760万円
 - 戸籍等コンビニ交付システム導入事業 2,906万4千円
 - 庁内情報系ネットワーク無線化事業 4,487万6千円
- ◆民生費
 - 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別交付金事業 3,244万5千円
 - 竹田市総合社会福祉センター空調設備改修工事 1,523万円
 - 要支援・要介護認定高齢者及び障がい者に対する移動支援事業 2,055万9千円
 - 非課税世帯等臨時特別給付金事業 6,292万1千円
 - 幼児保育・保育施設等物価高騰緊急支援事業 207万6千円
- ◆衛生費
 - 飲用水改善事業補助金 858万6千円
 - 新型コロナウイルスワクチン接種対策費 3,362万3千円
 - 物価高騰に伴う妊婦支援事業 300万円
- ◆農林水産業費
 - 施設園芸等燃油高騰対策事業補助金 1,542万3千円
 - ねぎ算出額100億円プロジェクト推進事業補助金 1億605万7千円


- 九電柱にかかる支障木伐採負担金 1,000万円
- ◆商工費
 - プレミアム付商品券事業 8,073万2千円
- ◆土木費
 - 落石等に伴う緊急自然対策防止事業 5,603万円
- ◆消防費
 - 避難所感染対策備品等保管庫整備事業 1,954万1千円
- ◆教育費
 - スクールバス購入事業 2,531万6千円
 - 久住中学校閉校記念事業補助金 130万円
 - 食材等物価高騰に伴う給食調理場賄材料費 227万6千円
- ◆人件費
 - 職員等の給料カット等 △1億4,931万1千円
- 【歳入】**
 - 国庫支出金 3億9,866万9千円
 - 県支出金 1億5,381万5千円
 - 財産収入 7千円
 - 基金繰入金 △1億794万1千円
 - 諸収入 380万円
 - 市債 8,240万円

令和4年 第2回定例会

令和4年6月3日～24日
議案等の議決結果

議決結果

条 例 案		
議案番号	件 名	結果
報告第1号	専決処分事項「竹田市税条例等の一部改正」について	承認
報告第2号	専決処分事項「竹田市都市計画税条例の一部改正」について	承認
報告第3号	専決処分事項「竹田市税特別措置条例の一部改正」について	承認
報告第4号	専決処分事項「竹田市国民健康保険税条例の一部改正」について	承認
報告第5号	専決処分事項「竹田市介護保険条例の一部改正」について	承認
予 算 案		
議案番号	件 名	結果
議案第57号	令和4年度竹田市一般会計補正予算(第1号)について	可決
議案第58号	令和4年度竹田市一般会計補正予算(第2号)について	可決
議案第59号	令和4年度竹田市立こども診療所特別会計補正予算(第1号)について	可決
議案第60号	令和4年度竹田市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)について	可決
議案第61号	令和4年度竹田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について	可決
議案第62号	令和4年度竹田市浄化槽整備推進事業特別会計補正予算(第1号)について	可決
議案第63号	令和4年度竹田市水道事業会計補正予算(第1号)について	可決
議案第66号	令和4年度竹田市一般会計補正予算(第3号)について	可決
一 般 案		
議案番号	件 名	結果
議案第64号	竹田市教育委員会委員の任命について	同意
議案第65号	製造請負契約の締結について	可決
陳 情 ・ 意 見 書 案		
議案番号	件 名	結果
請願第1号	義務教育費国庫負担率2分の1復元に関する意見書の提出を求める請願	採択
意見書案第2号	義務教育費国庫負担率2分の1復元に関する意見書	可決
意見書案第3号	国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書	可決



暑中お見舞い

申し上げます

公職にある者による暑中見舞いなどの挨拶状や初盆のお供物等につきましては、公職選挙法により禁止されております。ご理解いただきますようお願い申し上げます。

新仏のご冥福をお祈りいたします。

竹田市議会



全国市議会議長会表彰



去る5月25日に開催された第98回全国市議会議長会定期総会において、渡辺克己議長に同会評議員としての功績に対して感謝状が授与されました。

職場におけるコロナ感染症対策のお知らせ

～各職場でぜひ取り組んでいただきたいポイント～

●テレワーク、時差出勤の推進



●気兼ねなく休めるルール、雰囲気づくり



●密にならない工夫



●“場の切り替わり”での対策・呼びかけ



●基本的な感染防止対策



※業種別ガイドラインが定められている場合は、そちらもチェックしてください。ガイドラインはこちら→ [内閣官房 ガイドライン](#)



伝統

夏至を迎えたころ、下校途中の合服姿の女子高校生とすれ違った。特徴ある冬服や夏服と併せて竹田高等学校の伝統の制服姿である。私の記憶では60数年前とデザインも変わっていないのではないだろうか。昨今の大変革の時代に昔ながらの「伝統」が脈々と継承され、守り継がれている姿は、とても素晴らしいことだと私は思う。

編集委員 上島 弘二

